

再生可能エネルギー発電促進賦課金の消費者物価への影響

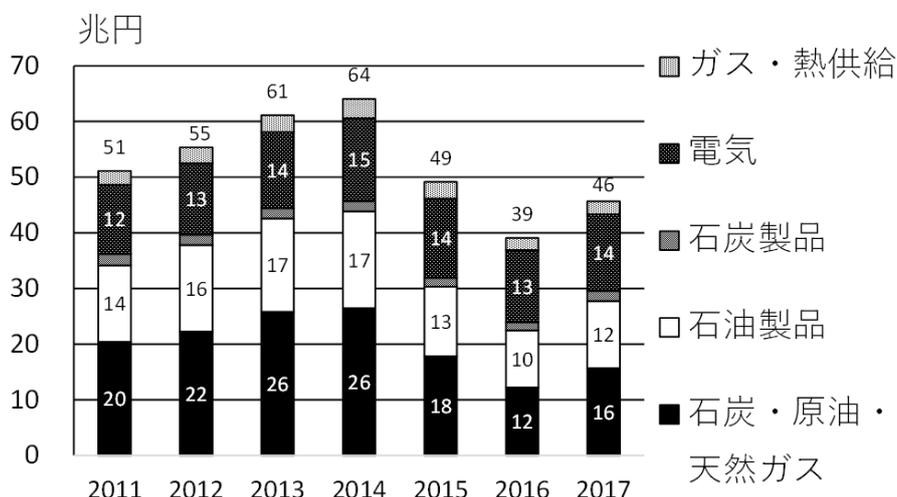
計量分析ユニット 江藤 諒

1. 2017年の企業の電気の消費支出額は2011年を上回る

企業¹の日本のエネルギー消費支出額は2015、2016年と下がったが、2017年には増加して46兆円となった(図1)。これは化石燃料の輸入CIF価格が上昇したことに加え、経済が好調であったことからエネルギー消費量が増加したためである。

2017年を2011年と比較すると、エネルギー全体では減少しているものの、電気が10.7%増と大きく増加している。これは東日本大震災以降、省エネルギーが進んで電力需要が減少してきている一方、電気料金の上昇が影響しているためである。

図1 企業のエネルギー消費支出額の推移



出所：内閣府「SNA 産業連関表」

2. 再生可能エネルギー発電促進賦課金の拡大が電気料金の押し上げ

2015年度、2016年度は化石燃料価格が下落したことに加え、原子力発電が順次再稼働を始めたことから電力総合単価²は下落したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金は増加していた(図2)。2017年度はこの賦課金が2.64円/kWhとなり、電気料金の15%を占めた。賦課金が導入される前の2011年度と比較すると電力総合単価は同水準であるが、賦課金の拡大によって電気料金が上昇している。

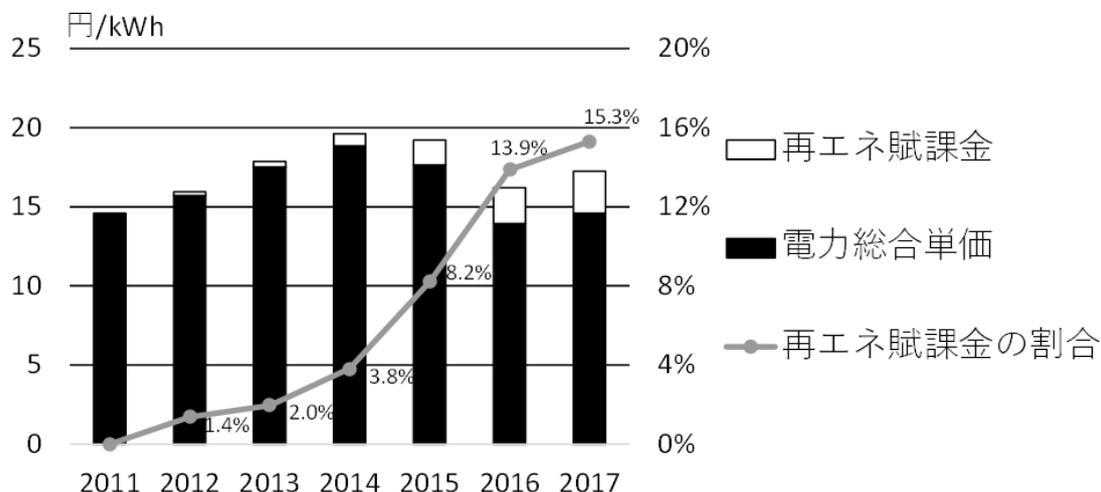
電力支出額の増加は各産業の生産価格を押し上げ、他産業、そして消費者物価へと波及する。そこで、本稿では2017年の産業連関表を用いて、賦課金による各産業の生産価格の上

¹ 製造業、非製造業、サービス業、運輸(家計利用寄与除く)

² 電気事業者の電力販売額を電力需要で除したもの

昇、ひいては消費者物価に与える影響を分析³する。

図2 電気料金の推移



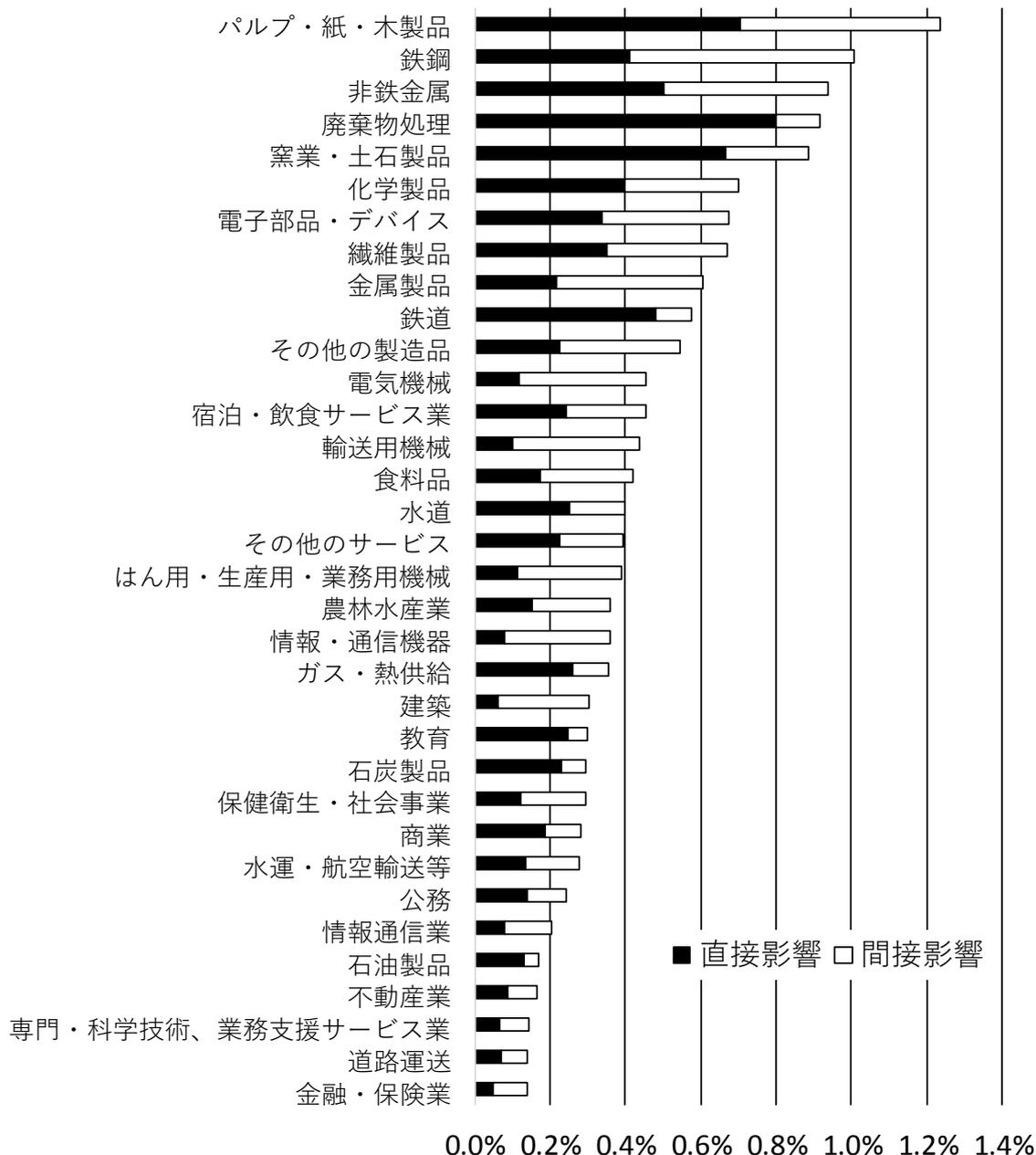
出所：電力総合単価は資源エネルギー庁「エネルギー白書 2019」

3. 賦課金が各産業の生産者価格へ影響し、消費者物価を0.3%押し上げる可能性

賦課金の上昇分が仮に全て価格転嫁されれば、電力消費割合の大きい製造業を中心に生産者価格は上昇する（図3）。影響はパルプ・紙・木製品が最も大きく1.2%の上昇、続いて鉄鋼が1.0%上昇となる。エネルギー消費が少ないサービス業、電力消費が少ない石炭製品、石油製品製造業や鉄道以外の運輸業は影響が比較的少ない。このとき、消費者物価は0.31%上昇することになる。

³ FIT 賦課金減免を反映しないで一律に全ての業種で電気料金が上昇した場合の推計

図3 2017年度の再生可能エネルギー賦課金による生産者価格への影響

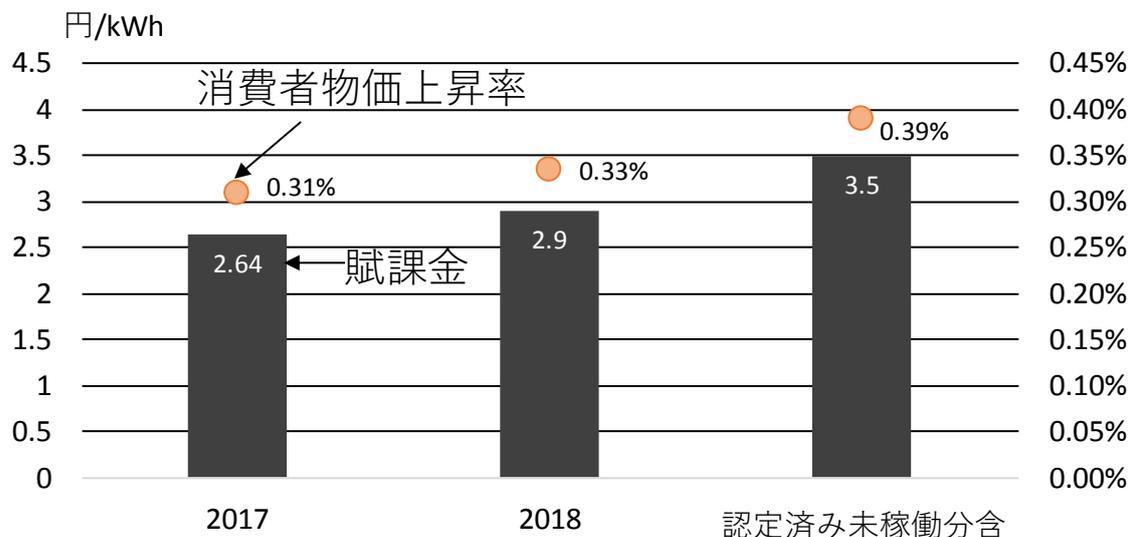


4. 未稼働分の稼働により、消費者価格は0.4%上昇

2018年度の賦課金は2.90円/kWhに上昇し、さらに2018年12月に認定済みで未稼働分FIT電源90GW全てが稼働した場合には、3.50円/kWhに達すると見込まれる⁴。このとき、賦課金の割合は電気料金の19.3%を占めることになる。仮にこれが全て価格転嫁された場合、消費者物価は0.39%上昇することになる(図4)。

⁴ IEEJ「2020年度までの日本の経済・エネルギー需給見通し」の推計

図4 賦課金と消費者物価上昇率



5. コストを減らす対策を

コスト上昇の大きな要因である非住宅太陽光は20年間の買取期間であることに加え、認定済み未稼働の設備があることから賦課金はさらに上昇することが見込まれる。企業がその分を全て価格転嫁すれば、一般消費者にとっては電気料金の上昇だけでなく、全ての財・サービスの価格上昇として負担することになる。一方、企業が価格転嫁できない場合は、企業の利潤を圧縮し、コスト削減の一環として賃金抑制にまで影響することもありうる。

特別措置であるFIT法は2020年度末までに抜本的な見直しを行う旨が示されており、それに向けた議論が進められている。新規案件のコストを減らすことに加え、運転開始期限の徹底、運転開始期限が設定されていない未稼働案件に対する適正な調達価格の適用が求められる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp